



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社 コスモス薬品
コード番号 3349 URL <http://www.cosmospc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 英昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 柴田 太

TEL 092-433-0660

定時株主総会開催予定日 平成30年8月24日 配当支払開始予定日

平成30年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (記者及びアナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	557,999	11.0	22,749	2.3	25,255	2.7	17,633	3.2
29年5月期	502,732	12.4	22,237	19.2	24,591	18.8	18,215	46.5

(注) 包括利益 30年5月期 17,617百万円 (3.5%) 29年5月期 18,260百万円 (47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	890.59		17.5	10.6	4.1
29年5月期	919.99		21.5	11.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	250,609	108,888	43.4	5,499.55
29年5月期	225,691	93,053	41.2	4,699.76

(参考) 自己資本 30年5月期 108,888百万円 29年5月期 93,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	32,586	30,458	8,188	21,668
29年5月期	36,938	28,404	8,088	27,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		35.00		45.00	80.00	1,583	8.7	1.9
30年5月期		45.00		45.00	90.00	1,781	10.1	1.8
31年5月期(予想)		45.00		45.00	90.00		10.1	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	298,700	10.3	10,800	4.9	12,100	4.4	8,228	5.7	415.56
通期	610,000	9.3	23,000	1.1	25,500	1.0	17,650	0.1	891.43

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	20,000,400 株	29年5月期	20,000,400 株
期末自己株式数	30年5月期	200,833 株	29年5月期	200,833 株
期中平均株式数	30年5月期	19,799,567 株	29年5月期	19,799,572 株

(参考)個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	557,997	11.0	22,723	2.3	25,237	2.8	17,622	3.1
29年5月期	502,730	12.4	22,202	19.2	24,559	18.8	18,194	46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	890.05	
29年5月期	918.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年5月期	250,213		108,638		43.4		5,486.90	
29年5月期	225,306		92,797		41.2		4,686.83	

(参考) 自己資本 30年5月期 108,638百万円 29年5月期 92,797百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復を示す経済指標が一部で見られるものの、不安定な国際情勢など先行きが不透明な状況が続きました。また、将来に対する不安等で一般消費財の販売は力強さを欠き、消費者の低価格志向はますます強くなっております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。加えて、「毎日安い(エブリデイ・ロー・プライス)」政策を忠実に実行することで物流や店舗作業の平準化を行い、ローコストオペレーションの更なる推進を図り、これを原資としてディスカウント戦略を一層強化いたしました。よって、売上総利益率は前年同期より低下しましたが、既存店売上高は堅調に推移いたしました。特に、平成29年12月以降、月次の既存店売上高前年比の伸長率が高くなりました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的な人員増強策を実施したことで売上高人件費比率が上昇いたしました。また、電気料金の高騰により、水道光熱費の増加率が店舗数の増加率を上回って推移いたしました。

出店戦略につきましては、自社競合による一時的な収益性の低下を厭わず、次々と新規出店を行いました。同時に、新商勢圏への店舗網拡大も図ってまいりました。これにより、新規出店につきましては、中部地区に11店舗、関西地区に23店舗、中国地区に19店舗、四国地区に9店舗、九州地区に33店舗の合計95店舗となりました。また、スクラップ&ビルド等により10店舗を閉鎖し、当連結会計年度末の店舗数は912店舗となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度業績は、連結売上高5,579億99百万円(前年同期比11.0%増)、連結営業利益227億49百万円(前年同期比2.3%増)、連結経常利益252億55百万円(前年同期比2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益176億33百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(出店・閉店の状況)

(単位：店舗)

地区	平成29年5月期末 店舗数	出店数	閉店数	純増数	平成30年5月期末 店舗数
中部地区	8	11	—	11	19
関西地区	86	23	—	23	109
中国地区	131	19	—	19	150
四国地区	98	9	1	8	106
九州地区	504	33	9	24	528
合計	827	95	10	85	912

(販売の状況)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
医薬品	77,176	15.4	85,772	15.4	111.1
化粧品	52,291	10.4	57,683	10.3	110.3
雑貨	86,121	17.1	93,566	16.8	108.6
一般食品	279,674	55.6	313,470	56.2	112.1
その他	7,468	1.5	7,506	1.3	100.5
合計	502,732	100.0	557,999	100.0	111.0

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、780億73百万円となりました。これは主に、商品、未収入金等の増加及び現金及び預金の減少によるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい増減につきましては、10ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください)

固定資産は、建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得により、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し、1,725億35百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、2,506億9百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、1,264億36百万円となりました。これは主に、買掛金、未払金、未払法人税等の増加、短期借入金、未払消費税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、152億83百万円となりました。これは主に、長期借入金、リース債務等の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、1,417億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.0%増加し、1,088億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金が158億51百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて60億60百万円減少し、当連結会計年度末には216億68百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は325億86百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益251億67百万円、仕入債務の増加133億26百万円、減価償却費118億85百万円等の増加要因、たな卸資産の増加87億10百万円、法人税等の支払額83億円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は304億58百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出294億51百万円、敷金及び保証金の差入による支出8億70百万円、建設協力金の支払による支出5億76百万円、有形固定資産の売却による収入1億86百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は81億88百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出44億86百万円、配当金の支払額17億81百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出19億19百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率	38.1	38.5	37.6	41.2	43.4
時価ベースの自己資本比率	145.3	197.9	194.5	205.0	185.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.9	0.9	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	510.6	343.9	339.7	373.9	370.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期(平成31年5月期)の見通しにつきましては、不安定な経済情勢により、引き続き個人消費は低調なまま推移するものと思われまます。当社は、このような時だからこそローコストオペレーションに更に磨きをかけ、「高品質な商品をより安く」販売できるように努力を続けてまいります。

また、次期の新規出店につきましては、新商勢圏である中部地区・関西地区への出店を強化するとともに、中国地区・四国地区・九州地区では自社競合も厭わない出店を続けてまいります。これにより、リロケーションを含めて全体で100店舗の出店(10店舗の閉鎖)を計画しております。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高6,100億円、営業利益230億円、経常利益255億円、親会社株主に帰属する当期純利益176億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期につきましては、1株につき45円の間配当を実施するとともに1株につき45円の期末配当を予定しており、年間では前年同期より10円増配し、1株につき90円の普通配当を予定しております。

また、次期につきましては、1株につき中間配当45円、期末配当45円で年間90円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,728	21,668
売掛金	22	91
商品	39,891	48,594
貯蔵品	147	155
前払費用	1,387	1,653
繰延税金資産	713	748
未収入金	3,365	4,536
その他	492	625
流動資産合計	73,749	78,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,384	153,429
減価償却累計額	△27,953	△34,448
建物及び構築物(純額)	104,430	118,981
機械装置及び運搬具	1,977	2,346
減価償却累計額	△725	△982
機械装置及び運搬具(純額)	1,251	1,364
工具、器具及び備品	16,847	20,416
減価償却累計額	△10,309	△12,937
工具、器具及び備品(純額)	6,538	7,478
土地	15,762	18,417
リース資産	9,286	9,944
減価償却累計額	△4,228	△4,980
リース資産(純額)	5,058	4,963
建設仮勘定	1,408	2,770
有形固定資産合計	134,450	153,976
無形固定資産		
その他	215	295
無形固定資産合計	215	295
投資その他の資産		
投資有価証券	4	5
繰延税金資産	264	420
建設協力金	3,609	3,821
敷金及び保証金	11,800	12,330
その他	1,597	1,684
投資その他の資産合計	17,276	18,262
固定資産合計	151,942	172,535
資産合計	225,691	250,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,735	105,062
短期借入金	4,486	3,199
リース債務	1,784	1,830
未払金	5,704	6,146
未払費用	3,681	4,258
未払法人税等	4,116	4,239
未払消費税等	1,734	830
店舗閉鎖損失引当金	93	64
その他	795	803
流動負債合計	114,132	126,436
固定負債		
長期借入金	11,747	8,548
リース債務	3,757	3,624
退職給付に係る負債	680	835
資産除去債務	1,516	1,552
その他	804	723
固定負債合計	18,506	15,283
負債合計	132,638	141,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	84,575	100,426
自己株式	△238	△238
株主資本合計	93,125	108,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整累計額	△74	△90
その他の包括利益累計額合計	△72	△88
純資産合計	93,053	108,888
負債純資産合計	225,691	250,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	502,732	557,999
売上原価	402,688	447,681
売上総利益	100,044	110,317
販売費及び一般管理費	77,806	87,568
営業利益	22,237	22,749
営業外収益		
受取利息	85	78
受取手数料	615	672
不動産賃貸料	1,483	1,432
固定資産受贈益	310	301
その他	747	772
営業外収益合計	3,243	3,257
営業外費用		
支払利息	98	88
不動産賃貸原価	755	587
その他	34	75
営業外費用合計	889	751
経常利益	24,591	25,255
特別利益		
受取保険金	1,073	—
受取補償金	278	3
補助金収入	324	85
特別利益合計	1,676	89
特別損失		
固定資産除却損	28	31
災害による損失	207	—
店舗閉鎖損失	201	79
店舗閉鎖損失引当金繰入額	93	64
特別損失合計	530	176
税金等調整前当期純利益	25,737	25,167
法人税、住民税及び事業税	7,688	7,718
法人税等調整額	△166	△184
法人税等合計	7,522	7,534
当期純利益	18,215	17,633
親会社株主に帰属する当期純利益	18,215	17,633

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	18,215	17,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
退職給付に係る調整額	46	△16
その他の包括利益合計	45	△15
包括利益	18,260	17,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,260	17,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,178	4,610	67,745	△237	76,297	2	△120	△117	76,179
当期変動額									
剰余金の配当			△1,385		△1,385				△1,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,215		18,215				18,215
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△1	46	45	45
当期変動額合計	—	—	16,829	△0	16,828	△1	46	45	16,873
当期末残高	4,178	4,610	84,575	△238	93,125	1	△74	△72	93,053

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,178	4,610	84,575	△238	93,125	1	△74	△72	93,053
当期変動額									
剰余金の配当			△1,781		△1,781				△1,781
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,633		17,633				17,633
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						0	△16	△15	△15
当期変動額合計	—	—	15,851	—	15,851	0	△16	△15	15,835
当期末残高	4,178	4,610	100,426	△238	108,977	1	△90	△88	108,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,737	25,167
減価償却費	10,710	11,885
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123	130
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	93	64
受取利息及び受取配当金	△85	△78
支払利息	98	88
災害による損失	207	—
補助金収入	△324	△85
受取保険金	△1,073	—
受取補償金	△278	△3
固定資産除却損	28	31
店舗閉鎖損失	201	79
売上債権の増減額(△は増加)	5	△68
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,824	△8,710
未収入金の増減額(△は増加)	△331	△1,208
仕入債務の増減額(△は減少)	9,263	13,326
その他	2,405	274
小計	44,957	40,893
利息及び配当金の受取額	0	△0
利息の支払額	△98	△88
法人税等の支払額	△8,680	△8,300
災害損失の支払額	△527	—
保険金の受取額	1,087	—
補償金の受取額	199	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,938	32,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,667	△29,451
有形固定資産の売却による収入	538	186
建設協力金の支払による支出	△313	△576
建設協力金の回収による収入	372	400
敷金及び保証金の差入による支出	△791	△870
敷金及び保証金の回収による収入	494	564
補助金の受取額	328	43
その他	△366	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,404	△30,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,951	△4,486
自己株式の取得による支出	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,750	△1,919
配当金の支払額	△1,385	△1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,088	△8,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	445	△6,060
現金及び現金同等物の期首残高	27,282	27,728
現金及び現金同等物の期末残高	27,728	21,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
1株当たり純資産額	4,699円76銭	1株当たり純資産額	5,499円55銭
1株当たり当期純利益	919円99銭	1株当たり当期純利益	890円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,215	17,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,215	17,633
普通株式の期中平均株式数(株)	19,799,572	19,799,567

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,053	108,888
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,053	108,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,799,567	19,799,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。